

氏 名	下 村 明 徳		
学位 (専攻分野の名称)	博 士 (農業経済学)		
学 位 記 番 号	甲 第 828 号		
学位授与の日付	令和 3 年 3 月 20 日		
学 位 論 文 題 目	<b>津田仙と啓蒙的農業結社・学農社に関する研究</b> <b>—明治前期における西洋野菜・果樹の普及活動を中心に—</b>		
論 文 審 査 委 員	主査 教 授・博士 (農業経済学)	寺 内 光 宏	
	教 授・博士 (農業経済学)	友 田 清 彦	
	教 授・博士 (農学)	原 珠 里	
	教 授・博士 (農学)	堀 部 篤	
	名誉教授・農 学 博 士	立 岩 壽 一	

## 論文内容の要旨

幕末期の開国，そして明治維新に伴う文明開化は，わが国の農業にも大きな影響を及ぼした。明治政府は殖産興業政策を展開する中で西洋技術を導入し諸産業の近代化を推し進めた。農業分野においても特に明治一桁から明治 10 年代前半にかけては，勸農政策（農政）を所管した内務省勸業寮（明治 10 年〔1877〕に勸農局と改組）により，内藤新宿試験場，三田育種場といった官営農事試験場において西洋種の作物の試作や農具の試用が行われ，泰西（西洋）農法の移植が試みられた。また，北海道では開拓政策に伴いアメリカ式の大農法が導入，展開された。そして同時期には札幌農学校（明治 9 年〔1876〕），駒場農学校（翌 10 年〔1877〕）が相次いで開設され，外国人教師により西洋農学が教育された。しかしながら，欧米と気候風土や土地条件の異なる日本では，政府が一方向的に泰西農法の移植や西洋作物の栽培を推進しても定着には結びつかなかった。

一方，在野では「老農」と呼ばれた農業指導者が全国各地に存在した。彼らは農業を営みながら農法の研究や改良に取り組み，時には農書を著して自らの経験や技術を伝えた。群馬県の船津伝次平，奈良県の中村直三，香川県の奈良専二は明治の三老農として当時著名であったほか，中村の没後に三老農の一人に数えられるようになった福岡県の林遠里は「勸農社」を創設し，各地の農村に実業教師を派遣して馬耕を中心とした独自の稲作技術の普及に努めた。しかし，こうした老農技術は彼らの経験に準拠しており，普遍性に欠ける点多かった。

こうした中，西洋農学を取り入れながらも農民の手による農業の改良と近代化の必要性を提唱し，啓蒙活動を行った民間農業結社が存在した。それが本論文で取り上げる学農社である。

学農社は，津田塾大学の創設者である津田梅子の父としても知られる農業啓蒙家・津田仙が明治 8 年（1875）9 月に創設した。津田は天保 8 年（1837），下総国佐倉藩（現・千葉県）に生まれ，江戸で蘭学や英学を学んだ後幕臣となり，慶応 3 年（1867）には幕府の遣米使

節団の一員（支配通弁御用出役）としてアメリカに派遣された。このとき同国における大農法や農民の暮らしの豊かさに感銘を受けた。また、明治維新後は外国人向けホテル・築地ホテル館の理事に就任し、自ら料理の食材たるアスパラガスを試作したのを皮切りにキャベツ、リンゴなどの栽培を手がけ、わが国に西洋野菜・果樹を導入、紹介した先駆者としても知られている。明治6年（1873）にはオーストリアでウィーン万国博覧会が開催されるにあたり、「農具および庭園植物主任兼審査官」として明治政府から派遣された。ウィーン滞在中にはオランダ人農学者ダニエル・ホイブレンクから園芸学について学び、帰国後の翌7年（1874）には彼から学んだことをまとめた『農業三事』を著しベストセラーとなった。また、同書に記された農法の一つである「媒助法」すなわち人工授粉法と、同法に使用するために津田が考案した農具「津田縄」は話題を呼び、全国各地の農村で試用された。しかし、内藤新宿試験場による試験の結果、結実や収量に大きな効果が見られなかったことから、まもなくして媒助法は衰退した。ともあれ、津田は上述した欧米での農業の見聞を通じて日本の農業の発展こそが富国の実現と国民・農民の生活向上に寄与すると考え、学農社を創設したのであった。

学農社は主に 1. 学農社農学校の運営、2. 『農業雑誌』の発行、3. 種苗の通信販売の三つの事業を手がけていた。

まず、第一の事業の学農社農学校の運営であるが、同校は学農社創設と同日の明治8年（1875）9月1日に開校した。西洋農書を用いた講義や学農社に併設された農場での実習を行い、西洋農学を教授した。開校期間は短く、先述した官立の札幌・駒場両農学校の開校の影響により明治17年（1884）には閉校するに至ったが、近代的な農業教育機関としては札幌農学校や駒場農学校に先駆けるものであった。また、卒業生には玉利喜造（のちに駒場農学校に移り農学科第1期生、帝国大学農科大学教授、盛岡高等農林学校・鹿児島高等農林学校初代校長等）や十文字信介（広島県勸業課長、広島県農学校校長等）、福羽逸人（官営播州葡萄園園長、宮内省植物御苑苑長等）をはじめ、明治期の農業、農学、農政の発展において重要な役割を果たした人物を輩出した。

次に、第二の事業の『農業雑誌』の発行であるが、同誌は学農社創設の翌明治9年（1876）1月10日に創刊され、わが国で最も初期に刊行された民間農業雑誌の一つであった。また同誌は、農業雑誌に限らず短命なものが数多くあった明治初期に創刊された雑誌としては珍しく、大正9年（1920）まで44年間、全1,221号もの長きにわたり刊行され続けた。発行部数は毎号約4,000～5,000部にも及んだ。また、読者は全国各地に存在し、主に豪農層に愛読された。論説・記事の多くは津田や学農社社員が執筆し、泰西農法やトウモロコシ、キャベツ、タマネギなどの西洋野菜などの栽培法、そして酪農畜産に関するものも少なくなく、稲作偏重の自給的農業から多角的・商業的農業への転換と、それに伴う農民の経済、生活の向上と自立を訴えた。

そして、第三の事業の種苗の通信販売であるが、『農業雑誌』第8号（明治9年4月）に津田が著した論説「玉蜀黍の説」と併せてアメリカ産トウモロコシの種子の販売広告を掲載したのが最初である。これは種苗に限らずわが国初の通信販売だとされている。その後も同誌において、当時入手が困難であった西洋野菜をはじめとした国内外の各種種苗を販売した。

以上のように、津田仙・学農社は民間の立場で、西洋農学・農法を農民に紹介し、農民の手による農業の改良と近代化の必要性を提唱した。そして西洋野菜の導入や農業・農学教育、農業雑誌の刊行、種苗の通信販売における先駆者でもあった。また、津田は農業啓蒙活動以外の社会活動にも熱心であり、森有礼、福沢諭吉らによって創設された学術結社・明六社に参加したほか、新島襄、中村正直と並ぶ明治キリスト教界の三傑として禁酒運動や女子教育、盲学校教育、そして足尾鉍毒反対運動にもかかわった。

しかし、津田仙・学農社の農業啓蒙活動は、明治政府による上意下達的な勸農政策や、経験を重ねた老農技術を通じた農事改良とは一線を画しながらも、これまでの農業史・経済史分野においてはあまり重要視されてこなかった。例えば、明治期から昭和20年（1945）の終戦に至るまでのわが国における農業技術の発展と農法の近代化の足跡について解明した農業発達史調査会編『日本農業発達史』（全12巻、中央公論社、1953～1959年）では、津田・学農社については西洋野菜の導入や種苗の販売に関する記述の中で簡単に触れられた程度であった。また、傳田功『近代日本経済思想の研究』（未来社、1962年）や並松信久「明治期における津田仙の啓蒙活動—欧米農業の普及とキリスト教の役割—」（『京都産業大学論集 社会科学系列』第30号、2013年、85-122頁）が、学農社の農業啓蒙活動が津田のキリスト教思想の自主自立の精神に基づいたものであったことを実証したものの、津田や同社による啓蒙活動を通じて当時の農業者や実際の農事にどのような影響や変革をもたらしたのか、依然として不明な点が多い。

そこで本論文では、津田や学農社による活動の中でも、わが国において先駆的役割を担った西洋野菜・果樹の導入と啓蒙活動に焦点を当てる。そして、学農社農学校での教育や『農業雑誌』を通じて同校卒業生や同誌読者が西洋野菜・果樹栽培をどのように受容しそして実践したのか、さらには地域あるいはわが国における西洋野菜・果樹の普及をはじめとした農業の改良と近代化にどのように寄与したのかを、以下の本論4章（第1章～第4章）において明らかにした。

第1章では、学農社における西洋野菜・果樹に関する啓蒙活動について述べる前に、前史として、わが国で最初に西洋野菜が伝来した地の一つとして知られる幕末の開港地・横浜とその近郊農村における西洋野菜栽培について取り上げた。

横浜はわが国で最も早くに西洋野菜が伝来した地域の一つだとされているが、津田や学農社の活動とは異にして、また勸農政策に基づく泰西農法の導入や、その後の方針転換にもとらわれず西洋野菜の栽培が拡大した。しかしながら既存研究では栽培の展開過程について紙

幅が割かれる一方、具体的な消費のされ方についてはほとんど言及されず、栽培の普及の背景に関する検討は手薄であった。

そこで本章では、幕末・明治期の横浜において、なぜ時の政策に左右されずに西洋野菜の栽培が広まったのか、消費要因から検討した。具体的には、当時の居留外国人の人口や、ホテル・西洋料理店の件数等について、文献資料から明らかにした。

横浜港は安政 6 年（1859）に開港し、居留地が造成されて外国人が居留するようになったが、当時彼らが苦勞したことの一つが食料品の入手であった。特に野菜に関しては、当初は輸入に頼るほかなく、長時間の輸送で鮮度が落ちたもの、あるいは缶詰のものを食さざるを得なかった。そのため、外国人は西洋野菜の種苗を本国から取り寄せ、居留地内で自ら栽培を始める者が現れるようになった。また、彼らは横浜周辺の農民に西洋野菜の栽培法を伝授し、種苗を分与したことで、近郊農村でも栽培されるようになった。その後は居留地内にホテル、クラブ、レストランが、明治以降は東京・横浜に西洋料理店が開業し、これらの食材としての需要により、近郊農村において西洋野菜の栽培が普及し、限られた需要ながらも継続して栽培が続けられていったことを明らかにした。

このように、横浜の事例は先駆的であると同時に、日本全体としてみれば極めて特殊な条件に支えられたものであった。これに対して、津田仙は『農業雑誌』で西洋野菜に関する論説・記事を掲載し続け、同誌上で種苗の通信販売を継続し、日本全体への西洋野菜の普及を図ったのであった。

そこで第 2 章では、津田仙と津田らが設立した学農社における西洋野菜・果樹の普及活動について、同社草創期の明治 8 年（1875）から 10 年代を中心に考察した。まず、津田が学農社創設に先立つ明治 2～3 年（1869～70）に外国人向けホテル・築地ホテル館理事を務めていた傍ら、ホテルで提供する料理の食材として自ら西洋野菜の栽培を手がけたことについて触れる。次いで学農社と、同社により発行されていた『農業雑誌』の概要について述べた後、同誌の論説・記事、誌上における種苗の通信販売の傾向について検討した。そして、読者の投稿記事から啓蒙活動の成果と当時の農業の実態を明らかにした。

第 3 章では、学農社農学校卒業生による西洋野菜・果樹の普及活動に焦点を当て、同校卒業生のうち西洋野菜・果樹の研究、栽培に携わった福羽逸人、立花寛治、橘仁、阿閉政太郎の 4 人の活動を事例に取り上げた。そして彼らが農事に携わる上で、同校での学びの経験はどのような影響を与えたのか、また地域あるいは国の農業振興にどのような貢献を果たしたのか検討を加えた。その結果、福羽や立花、橘は学農社農学校での修学経験が西洋野菜・果樹の普及活動に携わる動機付けとなり、津田仙や学農社と同様に、農業の近代化と発展が国と国民を豊かにするという理念に基づき研究あるいは栽培を行っていたことを明らかにした。一方、阿閉は学農社農学校での学びが西洋野菜を栽培する際の知識源となった。阿閉は卒業後に故郷の石川に帰郷し、英学を学びさらには教育者としても活躍したが、当時学費や

生活費を稼ぐため、また外国人教師・宣教師の需要に応えるために西洋野菜を栽培したのであった。学農社農学校は、玉利喜造や十文字信介など、農学者や農業教育者、農政官僚として活躍した卒業生ばかりでなく、上記の4人のような農事の現場の先駆的な担い手をも輩出し、生産面、技術面においても明治期の農業の近代化と発展に貢献したことを実証した。

第4章では、『農業雑誌』の読者をはじめとして津田仙・学農社の影響を受けた農業者による農事改良の実践に焦点を当て、その事例として長野県松本地域の豪農層が中心となり明治13年(1880)に結成された地方農業結社・松本農事協会の活動について取り上げた。同協会は(1)農事試験場の運営、(2)農談会としての活動、(3)修学場の運営の3つの役割を担っていたが、その中でも特に農事試験場での西洋野菜・果樹の試作活動とその成果について重点的に検証した。結成翌年の明治14年(1881)末に大蔵卿に就任した松方正義による緊縮財政(松方デフレ)に伴う農村不況のあおりを受け、明治10年代後半に活動が停滞していた時期もあったものの、西洋野菜・果樹の試作については明治30年(1897)頃に同協会が解散するまで続けられ、松本地域におけるリンゴや西洋ブドウ、ジャガイモ栽培の普及に寄与し、地域農業の発展に少なからぬ影響を与えたことを実証した。

以上のように、わが国における西洋野菜・果樹の導入は、開港地であった横浜とその近郊農村が幕末の開国直後から西洋野菜の栽培が始まったのを除けば、明治2年(1869)に栽培を始めた津田仙が先駆者であった。津田は同8年(1875)に学農社を創設し、わが国の農業の改良と近代化を目指して、併設の学農社農学校の運営や『農業雑誌』の発行、種苗の通信販売といった事業を通じて、西洋農業・農学を紹介した。こうした啓蒙活動の中でも特に西洋野菜・果樹の普及は、それまでの零細な主穀農業から営利的・多角的な農業への転換とそれによる富国の実現、そして国民・農民生活の向上を追求する上でも重要視していた。

序章で述べたように、これまでの近代日本農業史研究では、明治政府による勸農政策の変遷やそれにかかわった農政官僚の役割、あるいは農法の近代化と改良やそれにかかわった老農や近代農学者の事績について明らかにされてきたものの、津田仙・学農社のような在野の農業啓蒙家、啓蒙的農業結社がわが国の農事に与えた影響については不明な点が多かった。そこで本研究では、津田と学農社の実体と活動、またその果たした役割を考案するという問題意識から、明治20年代までについて検討を試みた。学農社農学校卒業生の活動についてはさらにその後の時代の活動まで追ったが、それは農学校在学中の影響について明らかにするためであった。

学農社の活動は、明治10年代半ばからの勸農政策の方針転換や小農保護思想の台頭、同20年代以降の横井時敬、酒匂常明ら近代農学者の活躍などにより、本論文で課題とした啓蒙的結社という当初の役割を失ったものの、活動自体は続けられ、大正9年(1920)7月まで『農業雑誌』の発行は続けられた。学農社というものの全体像を明らかにするためには改めて別の課題設定が必要ある。

## 審査報告概要

本論文は、明治前期を中心に活躍した在野の農業啓蒙家・津田仙と、津田の創設した啓蒙的な農業結社としての学農社を取り上げ、西洋野菜・果樹の普及活動を中心に、明治農業史上におけるその役割と意義について考察し、学農社の活動の全体像を解明したものである。これまでの明治農業史研究においては、政府や府県の勸農政策（農業政策）に関する研究では、比較的厚い研究蓄積があるものの、学農社など民間における農業結社の活動等については、資料の焼失・散逸のため、ほとんど研究の進展が見られなかった。本論文では、文献史学的手法に則り、新たな資料の発掘や未利用資料の再発見等を通じて、前史としての横浜における西洋野菜栽培の展開、津田仙の生涯と学農社の諸事業、学農社農学校卒業生の活動、学農社系地方農業結社としての松本農事協会について解明している。これらの研究成果等を詳細に検討した結果、審査委員一同は、博士（農業経済学）の学位を授与する価値があると判断した。